

平成29年度

当初予算概要

三条市

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の概要	4
	（2）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる 社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費	11
7	重点政策の概要	12
8	主な事業	21

1 編成方針

当市の財政状況は、歳入においては、平成28年度から普通交付税の財政優遇措置である合併算定替の縮減が始まり、平成32年度まで段階的に縮減されるなど、一般財源の確保がより厳しくなる中で、歳出では、公債費や扶助費等の義務的経費や老朽化する公共施設等の維持補修費や整備費などの増加が見込まれ、財源不足を財政調整基金で賄う財政運営が当分の間は続くものと想定しております。

このような状況においても、平成29年度は、まちづくりの指針である総合計画に基づく施策を確実に実行していくため、これまで確保してきた財政調整基金を計画的に活用し、事業の選択と集中を行い、限られた財源の重点化を図りながら予算編成を行いました。

2 予算規模

一般会計の予算規模

48,125,000千円（前年度比2,033,000千円の増、伸び率4.4%）

三条市全体の予算規模（一般会計と特別会計の合計）

73,361,700千円（前年度比2,037,300千円の増、伸び率2.9%）

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	48,125,000	46,092,000	2,033,000	4.4
国民健康保険事業特別会計	10,905,100	11,059,400	△154,300	△1.4
後期高齢者医療特別会計	947,100	896,700	50,400	5.6
介護保険事業特別会計	9,476,300	9,772,000	△295,700	△3.0
農業集落排水事業特別会計	809,600	730,100	79,500	10.9
勤労者福祉共済事業特別会計	15,600	15,000	600	4.0
公共下水道事業特別会計	3,083,000	2,759,200	323,800	11.7
合 計	73,361,700	71,324,400	2,037,300	2.9

(1) 一般会計

・一般会計の予算の規模	48,125,000 千円 (前年度比 +2,033,000 千円、+ 4.4%)
・投資的経費の予算規模	7,187,926 千円 (前年度比 +1,518,859 千円、+ 26.8%)
・財政調整基金の取崩 (うち、財源調整分)	2,385,481 千円 (前年度比 +1,247,407 千円、+109.6%) 1,982,000 千円 (前年度比 +1,022,000 千円、+106.5%)
・地方債の発行	7,800,175 千円 (前年度比 +1,798,414 千円、+ 30.0%)

平成 29 年度当初予算の編成に当たっては、引き続き、経常的経費など歳出予算を抑制しつつ、国の財政支援を有効に活用し、大崎中学校区小中一体校建設事業や旭・裏館統合保育所建設事業などの教育・子育て環境の整備や、海外販路の拡大によるものづくり産業の振興のほか、社会資本に係る包括的維持管理事業や緊急内水対策事業などの社会インフラの維持・整備などに重点的に予算を配分しました。

【減要因】

① 経常経費

・職員人件費（一般職） $\Delta 249,519$ 千円 (㉙5,938,572 千円←㉘6,188,091 千円)
(特別会計を含み、退職手当を除く)

・退職手当（一般職） $\Delta 60,785$ 千円 (㉙ 674,924 千円←㉘ 735,709 千円)

(
職員数の削減 ㉙1,068 人←㉘1,131 人 ($\Delta 63$ 人)
(企業職員等含む ㉙1,100 人←㉘1,166 人 ($\Delta 66$ 人))
退職者数の減 ㉙ 35 人←㉘ 36 人 ($\Delta 1$ 人)
)

② 投資的経費

・スポーツ・文化・交流複合施設建設事業 $\Delta 788,434$ 千円 (㉙ 20,404 千円←㉘ 808,838 千円)
・嵐南保育所移転改築事業 $\Delta 478,002$ 千円 (㉙ 25,098 千円←㉘ 503,100 千円)
・消防施設等整備事業 $\Delta 135,832$ 千円 (㉙ 118,968 千円←㉘ 254,800 千円)

③ その他

・金融対策事業 $\Delta 605,255$ 千円 (㉙2,595,886 千円←㉘3,201,141 千円)

- ・長期債利子 Δ 111,289 千円 (29 602,515 千円←28 713,804 千円)
- ・総枠配分方式による経費削減 Δ 92,769 千円 (経常経費 2%、政策経費 3%削減)

【増要因】

① 投資的経費

- ・大崎中学校区小中一体校建設事業
+2,177,703 千円 (29 3,138,721 千円←28 961,018 千円)
- ・旭・裏館統合保育所建設事業 + 684,171 千円 (29 722,171 千円←28 38,000 千円)
- ・緊急内水対策事業 + 172,000 千円 (29 357,000 千円←28 185,000 千円)

② その他

- ・長期債元金 + 944,390 千円 (29 8,231,922 千円←28 7,287,532 千円)
- ・ふるさと三条応援寄附金推進事業
+ 122,461 千円 (29 245,040 千円←28 122,579 千円)

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計

一般被保険者療養給付費及び退職被保険者等療養給付費の減

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金の増

介護保険事業特別会計

施設介護サービス給付費の減

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水施設の長寿命化のための調査費及び公債費の増

勤労者福祉共済事業特別会計

給付事業費及び余暇事業費の増

公共下水道事業特別会計

公共下水道施設の長寿命化工事費及び公債費の増

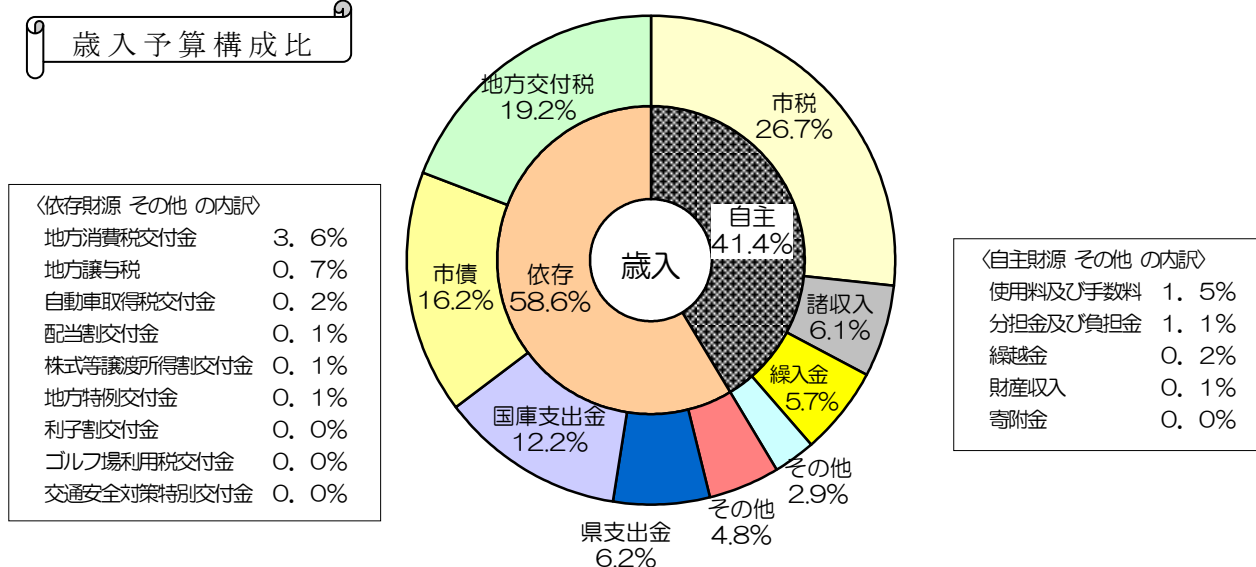
3 予算の状況（一般会計）

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	12,856,399	26.7	12,745,220	27.7	111,179	0.9
2 地 方 譲 与 税	363,000	0.7	357,000	0.8	6,000	1.7
3 利 子 割 交 付 金	8,000		15,000		△ 7,000	△ 46.7
4 配 当 割 交 付 金	44,000	0.1	77,000	0.2	△ 33,000	△ 42.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,000	0.1	49,000	0.1	△ 20,000	△ 40.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,723,000	3.6	1,906,000	4.1	△ 183,000	△ 9.6
7 ゴルフ場利用税交付金	16,000		14,000		2,000	14.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,000	0.2	54,000	0.1	25,000	46.3
9 地 方 特 例 交 付 金	47,000	0.1	43,000	0.1	4,000	9.3
10 地 方 交 付 税	9,250,000	19.2	9,800,000	21.3	△ 550,000	△ 5.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000		17,000		△ 1,000	△ 5.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	533,975	1.1	595,163	1.3	△ 61,188	△ 10.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	708,881	1.5	757,104	1.7	△ 48,223	△ 6.4
14 国 庫 支 出 金	5,869,282	12.2	5,555,289	12.1	313,993	5.7
15 県 支 出 金	2,976,856	6.2	2,955,690	6.4	21,166	0.7
16 財 産 収 入	36,282	0.1	43,309	0.1	△ 7,027	△ 16.2
17 寄 附 金	5		5			
18 繰 入 金	2,731,877	5.7	1,492,535	3.2	1,239,342	83.0
19 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
20 諸 収 入	2,936,268	6.1	3,513,924	7.6	△ 577,656	△ 16.4
21 市 債	7,800,175	16.2	6,001,761	13.0	1,798,414	30.0
計	48,125,000	100.0	46,092,000	100.0	2,033,000	4.4

歳入予算構成比



【一般会計歳入の主な増減内容】

市 税	法人市民税の減などがあるものの、個人市民税や固定資産税の増などにより、111,179千円、0.9%の増
地方交付税	地方債元利償還金の交付税算入額の増などがあるものの、合併算定替の減や、臨時財政対策債への振替による減などにより、550,000千円、5.6%の減
分担金及び負担金	私立保育園運営費負担金や広域入所負担金の減などにより、61,188千円、10.3%の減
国庫支出金	地方創生推進交付金や小中学校施設整備費負担金の増などにより、313,993千円、5.7%の増
県支出金	市町村合併特別交付金や子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより21,166千円、0.7%の増
繰入金	財政調整基金繰入金の増などにより、1,239,342千円、83.0%の増
諸収入	中小企業経営安定化緊急対策資金等の制度融資預託金繰戻金の減などにより、577,656千円、16.4%の減
市 債	大崎中学校区小中一体校建設事業費充当債や借換債及び臨時財政対策債の増などにより、1,798,414千円、30.0%の増

【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	12,856,399	44.6	12,745,220	45.4	111,179	0.9
地 方 譲 与 税	363,000	1.3	357,000	1.3	6,000	1.7
利 子 割 交 付 金	8,000		15,000	0.1	△ 7,000	△ 46.7
配 当 割 交 付 金	44,000	0.1	77,000	0.3	△ 33,000	△ 42.9
株式等譲渡所得割交付金	29,000	0.1	49,000	0.2	△ 20,000	△ 40.8
地方消費税交付金	1,723,000	6.0	1,906,000	6.8	△ 183,000	△ 9.6
ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.1	14,000		2,000	14.3
自動車取得税交付金	79,000	0.3	54,000	0.2	25,000	46.3
地方特例交付金	47,000	0.2	43,000	0.1	4,000	9.3
地 方 交 付 税	9,250,000	32.1	9,800,000	34.9	△ 550,000	△ 5.6
繰 入 金	2,385,481	8.3	1,138,074	4.0	1,247,407	109.6
諸収入・その他	1,993,976	6.9	1,882,643	6.7	111,333	5.9
計	28,794,856	100.0	28,080,937	100.0	713,919	2.5

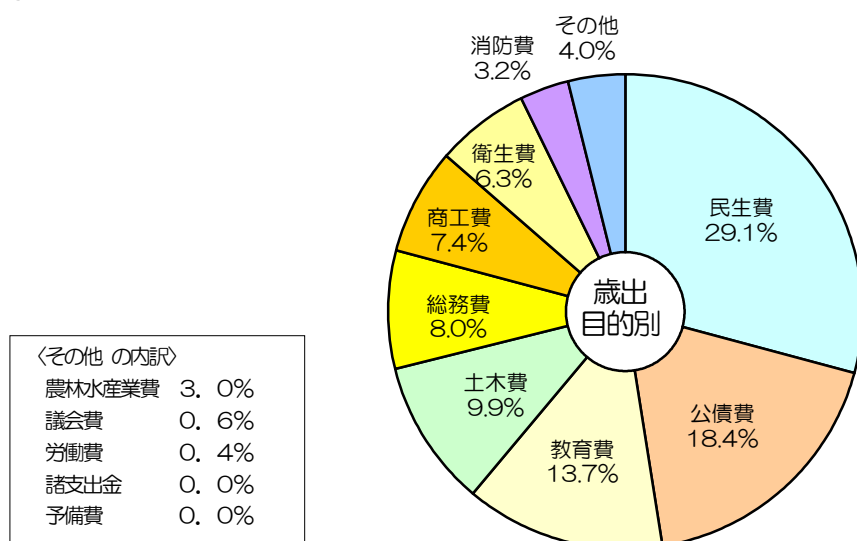
(2) 歳出の概要

①目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	278,673	0.6	280,665	0.6	△ 1,992	△ 0.7
2 総 務 費	3,854,924	8.0	3,798,764	8.2	56,160	1.5
3 民 生 費	14,016,182	29.1	13,882,028	30.1	134,154	1.0
4 衛 生 費	3,036,620	6.3	2,924,395	6.4	112,225	3.8
5 労 働 費	184,715	0.4	184,925	0.4	△ 210	△ 0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,431,399	3.0	1,423,000	3.1	8,399	0.6
7 商 工 費	3,554,949	7.4	3,911,060	8.5	△ 356,111	△ 9.1
8 土 木 費	4,751,504	9.9	4,782,050	10.4	△ 30,546	△ 0.6
9 消 防 費	1,558,643	3.2	1,698,838	3.7	△ 140,195	△ 8.3
10 教 育 費	6,577,632	13.7	5,159,612	11.2	1,418,020	27.5
11 公 債 費	8,869,399	18.4	8,036,304	17.4	833,095	10.4
12 諸 支 出 金	360		359		1	0.3
13 予 備 費	10,000		10,000			
計	48,125,000	100.0	46,092,000	100.0	2,033,000	4.4

歳出予算構成比（目的別）



【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

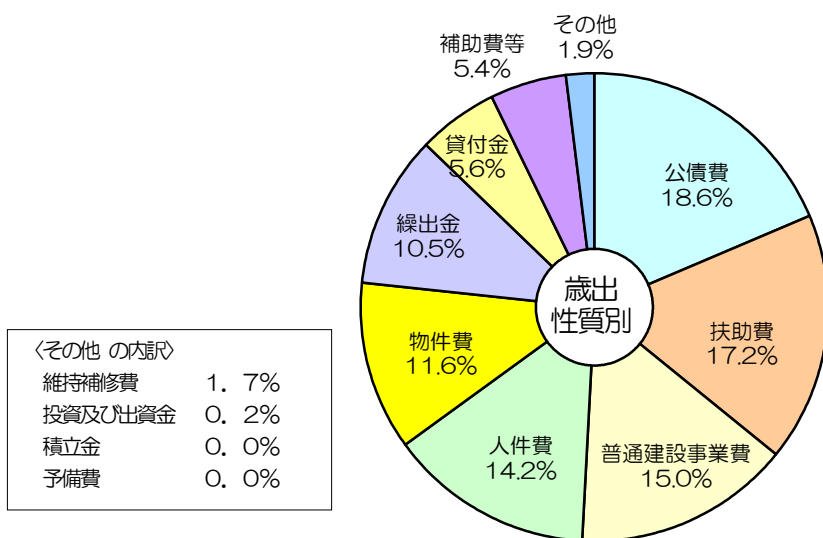
総務費	ふるさと三条応援寄附金推進事業費や旧嵐南保育所の解体費の増などにより、56,160千円、1.5%の増
民生費	嵐南保育所移転改築事業費や臨時福祉給付金給付事業費の減などがあるものの、旭・裏館統合保育所建設事業費や幼稚園施設型給付費の増などにより、134,154千円、1.0%の増
衛生費	ごみ処理施設運転委託料や救急医療施設運営事業費の増などにより、112,225千円、3.8%の増
農林水産業費	農業体験交流センターに係る施設修繕の減などがあるものの、県事業費負担金や農業集落排水事業特別会計繰出金の増などにより、8,399千円、0.6%の増
商工費	オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業費の増などがあるものの、中小企業経営安定化緊急対策資金等の制度融資預託金の減などにより、356,111千円、9.1%の減
土木費	緊急内水対策事業費や道路改良事業費の増などがあるものの、道路維持費や橋梁維持費の減などにより、30,546千円、0.6%の減
消防費	消防施設等整備費や災害対策事業費の減などにより、140,195千円、8.3%の減
教育費	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費の減などがあるものの、大崎中学校区小中一体校建設事業費や図書館等複合施設建設事業費の増などにより、1,418,020千円、27.5%の増
公債費	合併特例債や臨時財政対策債の元金償還金及び借換債の増などにより、833,095千円、10.4%の増

②性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	24,115,332	50.1	23,957,218	52.0	158,114	0.7
人 件 費	6,843,527	14.2	7,167,522	15.6	△ 323,995	△ 4.5
うち職員給	4,094,112	8.5	4,186,197	9.1	△ 92,085	△ 2.2
うち退職手当	686,107	1.4	735,709	1.6	△ 49,602	△ 6.7
物 件 費	5,597,589	11.6	5,515,953	12.0	81,636	1.5
維 持 補 修 費	824,996	1.7	825,522	1.8	△ 526	△ 0.1
扶 助 費	8,279,554	17.2	8,085,493	17.5	194,061	2.4
補 助 費 等	2,569,666	5.4	2,362,728	5.1	206,938	8.8
うち一部事務組合負担金	200,127	0.4	193,275	0.4	6,852	3.5
投 資 的 経 費	7,187,926	15.0	5,669,067	12.3	1,518,859	26.8
普通建設事業費	7,187,926	15.0	5,669,067	12.3	1,518,859	26.8
公 債 費	8,964,437	18.6	8,143,336	17.7	821,101	10.1
積 立 金	2,577		2,108		469	22.2
投 資 及 び 出 資 金	79,392	0.2	92,318	0.2	△ 12,926	△ 14.0
貸 付 金	2,702,860	5.6	3,280,170	7.1	△ 577,310	△ 17.6
繰 出 金	5,062,476	10.5	4,937,783	10.7	124,693	2.5
予 備 費	10,000		10,000			
計	48,125,000	100.0	46,092,000	100.0	2,033,000	4.4

歳出予算構成比 (性質別)



【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

人件費	退職手当や職員数の減による職員給の減及び特別支援教育指導員の臨時職員への移行による一般任用職員報酬の減などにより、323,995千円、4.5%の減
物件費	特別支援教育指導員の臨時職員賃金への移行による増やごみ処理施設運転委託料の増などにより、81,636千円、1.5%の増
維持補修費	社会資本包括的維持管理業務委託の実施に伴う増などがあるものの、荒町ポンプ場費や観光施設費の施設修繕料の減などにより、526千円、0.1%の減
扶助費	臨時福祉給付金給付事業費の減などがあるものの、幼稚園施設型給付費や障がい者自立支援給付費の増などにより、194,061千円、2.4%の増
補助費等	私立幼稚園就園奨励費補助金の減などがあるものの、寄附者に贈呈する返礼品購入費の増によるふるさと三条応援寄附金推進事業費の増や、オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業費の増などにより、206,938千円、8.8%の増
投資的経費	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費の減などがあるものの、大崎中学校区小中一体校建設事業費や旭・裏館統合保育所建設事業費の増などにより、1,518,859千円、26.8%の増
公債費	合併特例債や臨時財政対策債の元金償還金及び借換債の増などにより、821,101千円、10.1%の増
貸付金	中小企業経営安定化緊急対策資金、新潟・福島豪雨災害緊急対策資金、中小企業構造改革資金等の制度融資預託金の減などにより、577,310千円、17.6%の減
繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金の減などがあるものの、公共下水道事業特別会計繰出金や、県後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより、124,693千円、2.5%の増

4 基金の状況

平成29年度末の基金残高見込額は、9,883,732千円

平成29年度中に財政調整基金、職員退職手当基金の取崩しを行うことなどにより、平成28年度末残高見込額から2,673,828千円の減

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末残高見込額	平成29年度増減見込額		平成29年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財 政 調 整 基 金	6,788,157	1	2,385,481	4,402,677
市 債 管 理 基 金	524,163	67,000	67,000	524,163
職 員 退 職 手 当 基 金	1,121,274	820	200,000	922,094
共 和 松 井 基 金	1,001,501	1,002		1,002,503
国 際 交 流 基 金	107,135			107,135
人 材 育 成 基 金	183,189		4,767	178,422
社 会 福 祉 基 金	359,789	87	5,929	353,947
アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金	91,658	92	2,000	89,750
温泉保養交流施設等整備基金	8,511	9	1,400	7,120
花と緑のまちづくり基金	94,038		2,706	91,332
下水道施設等整備基金	103,514	104		103,618
奨 学 基 金	170,978	1	18,936	152,043
理 科 教 育 振 興 基 金	100,401	101		100,502
文 化 振 興 基 金	52,793		3,546	49,247
諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金	183,902			183,902
公 共 施 設 整 備 基 金	359,223	360		359,583
国民健康保険事業財政調整基金	385	1	1	385
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,306,949	1,307	52,947	1,255,309
合 計	12,557,560	70,885	2,744,713	9,883,732

5 市債の状況

平成29年度末の市債残高見込額は94,975,343千円

平成28年度末残高見込額から1,283,774千円の減

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末残高見込額	平成29年度増減見込額		平成29年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	72,398,512	7,800,175	8,231,922	71,966,765
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	6,117,760	244,690	509,990	5,852,460
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	17,742,845	1,106,150	1,692,877	17,156,118
合 計	96,259,117	9,151,015	10,434,789	94,975,343

6 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費、 その他社会保障施策に要する経費

平成29年度の地方消費税交付金の交付見込額は、1,723,000千円

社会保障財源分は1,723,000千円に17分の7を乗じた709,471千円

(単位：千円)

区 分	平成29年度 予 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	その他		うち、引上げ分の 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社 会 福 祉 事 業	9,352,878	5,400,279	324,600	618,614	3,009,385	331,716
障がい福祉事業	2,061,527	1,407,797		2,692	651,038	71,762
老人福祉事業	303,329	6,663		29,182	267,484	29,484
児童福祉事業	6,115,628	3,318,541	324,600	586,740	1,885,747	207,861
生活保護事業	872,394	667,278			205,116	22,609
社 会 保 険 関 係	3,289,668	603,867			2,685,801	296,048
国民健康保険事業	738,646	419,436			319,210	35,186
介護保険事業	1,385,732	8,556			1,377,176	151,802
後期高齢者医療事業	1,165,290	175,875			989,415	109,060
保 健 衛 生 関 係	877,293	101,998		34,037	741,258	81,707
保健衛生事業	59,956			2,287	57,669	6,357
予 防 事 業	275,598	401			275,197	30,334
母子保健事業	406,669	97,406		755	308,508	34,006
老人保健事業	135,070	4,191		30,995	99,884	11,010
合 計	13,519,839	6,106,144	324,600	652,651	6,436,444	709,471

※ 社会保障費にかかる職員人件費、及び救急医療運営費補助金は除く

7 重点政策の概要

最も大きな課題である少子高齢化、人口減少がもたらす危機的な状況を乗り越え、総合計画に掲げた将来都市像「豊かな自然に恵まれた 歴史と文化の息づく 創意にみちた ものづくりのまち」を実現するため、「3つの処方箋」に沿って積極果敢に市政を展開していきます。

3つの処方箋

- | | | |
|---|--------|--|
| 1 | 処方箋その1 | このまちの基礎体力を向上させる
～ライフステージごとに基礎体力を高め、まちの魅力を向上～ |
| 2 | 処方箋その2 | 人を去らせず、来たる人を追い求め、歓迎する
～人口流出を抑制し、人口の復元力を高めることで社会動態を改善～ |
| 3 | 処方箋その3 | 人口減少社会、少子高齢化社会と共存する道を歩む
～高度成長期以来の価値観の転換を図ることで「持続可能」という最強の武器をこの手に～ |

(1) 処方箋その1 このまちの基礎体力を向上させる

～ライフステージごとに基礎体力を高め、まちの魅力を向上～

[24, 413, 983千円 ※重複掲載を除く。 (主要事業説明資料 P2)]

教育・子育て政策の更なる展開 [7, 437, 088 千円 ※重複掲載を除く。]

全国に先駆けて取り組んできた小中一貫教育を更に洗練、深化させていくため、併設型小学校・中学校への移行と併せ、各中学校区内の小中学校を一つの学園と位置付け、小中一貫教育の実施に関する総合調整を担う学園長を任命し、学園としての教育目標の下、地域に根ざした取組を進めます。

また、現在建設中の大崎中学校区小中一体校については、県内初の義務教育学校として平成30年4月の開校を目指し、各般にわたる調整を進めます。

さらに、保護者や地域住民が学校運営に参画するコミュニティ・スクールの導入に向け、大島中学校区の3校、栄中学校区の4校をモデル校に指定し、その成果や課題等を検証していきます。

子育て支援について、年度途中に発生する保育士不足による待機児童対策として、途中入所が見込まれる公立保育所に年度当初から保育士を加配し、その解消を図ります。

あわせて、4月に開所を予定している嵐南保育所において、入所ニーズが増加傾向にある3歳未満児の受入児童数の増加を図るとともに、保育所と小学校との更なる連携を目的に、裏館小学校隣接地に旭・裏館統合保育所を建設し、多様な保育ニーズに対応していきます。

また、児童クラブの利用希望を踏まえ、全ての児童クラブにおいて小学校4年生までの児童を通年で受け入れられるよう栄地区に新たな児童クラブを設置するなど、必要な施設整備を行い、放課後における安全な子どもの居場所を確保していきます。

ア 総合サポートシステム事業 1, 910千円 (P31)

イ 三条っ子発達応援事業 35, 584千円 (P32)

ウ	特定教育・保育サービスの実施	3, 062, 383千円	(P33)
エ	旭・裏館統合保育所建設事業	722, 171千円	(P33)
オ	嵐南保育所移転改築事業	25, 098千円	(P34)
カ	放課後児童健全育成事業	202, 965千円	(P34)
キ	眠育推進事業	1, 558千円	(P37)
ク	就学・就園の支援	121, 575千円	(P56)
ケ	小中一貫教育推進事業	44, 556千円	(P56)
コ	大崎小学校、大崎中学校の義務教育学校への移行	3, 270千円	(P56)
サ	学力向上推進事業	13, 837千円	(P56)
シ	三条市の特色を活かしたキャリア教育事業	7, 822千円	(P56)
ス	いじめ・不登校対策事業	16, 215千円	(P57)
セ	さんじょう一番星育成事業	39, 423千円	(P57)
ソ	特別支援教育事業（※重複掲載）	129, 375千円	(P58)
タ	大崎中学校区小中一体校建設事業	3, 138, 721千円	(P59)

「ものづくりのまち」の更なる深化 [3, 020, 770 千円]

栄スマートインターチェンジ周辺に造成する工業流通団地について、造成に向け引き続き農用地区域からの除外手続等を進めます。

国外での高付加価値商品の需要喚起の可能性を踏まえ、引き続き、ロシア、ベトナム等への販路開拓を進めるほか、新たに、インターネット販売への参画等により、中国内陸部での販路拡大を図ります。

また、輸出時に発生する輸送コストや事務的な負担を最大限削減するため、燕三条地域の各社の製品を取りまとめて輸出できる体制の整備に取り組むことで、市内企業の海外展開を促進し、国外における燕三条ブランドの確実な定着を目指します。

さらに、燕三条地域の中間財のB to B取引促進に向け、日本貿易振興機構と連携し、国際協力機構が実施するODA（政府開発援助）などを通じたインフラ等の大型プラント輸出への参画に向けた取組を進めるほか、燕三条地域と国外の地域が企業群で交流し、効率的に国外での商談成約につなげていく地域間交流支援事業を活用し、新たな国外市場を創出する事業モデルを構築していきます。

先駆的分野進出支援事業では、全天候型自転車の開発において培いつつある技術力を応用した超小型モビリティの開発を支援するほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、当市のものづくりの高い技術力を世界に示すため、パラリンピアン競技用製品の開発を支援し、技術を活かした新たな市場の開拓を促進していきます。

また、優れた品質や機能だけでなく、その製品にまつわる独自の世界観を構築するとともに、それが重要視される市場の開拓等を行うコト・ミチ人材との連携支援やリアル開発ラボにおけるシーズとニーズのマッチングによる新たな製品開発などを引き続き支援していきます。

ア	農業担い手確保育成事業	80, 744千円	(P42)
イ	商工業活性化事業	79, 859千円	(P45)

ウ	伝統的地場産業振興事業	44,601千円 (P46)
エ	工業流通団地の整備	(債務負担行為 300,609千円) (P46)
オ	金融対策事業	2,595,886千円 (P47)
カ	燕三条地場産業振興センター事業	205,674千円 (P47)
キ	地域ブランド推進事業	14,006千円 (P48)

健幸都市への更なる挑戦 [240, 887 千円 ※重複掲載を除く。]

外出を促すため、より多くの人が出掛け、そこでの交流から新たな活動が創出されていくような好循環を生み出すため、体育文化センターと総合体育館の跡地にスポーツ・文化・交流機能を有した複合施設の建設を進めるとともに、三条小学校跡地を活用し、図書館、鍛冶ミュージアム、理科教育センターの機能を有した新たな複合施設の整備に向けた検討を進めます。この二つの施設整備と併せて、中心市街地に配置されるステージえんがわや鍛冶道場、中央公民館、歴史民俗産業資料館等の施設機能を有機的に結び付け、多彩な交流を育むエリアとしての面展開に向け、「(仮称) まちなか公共施設連携・整備検討委員会」を設置し、ソフト事業の充実に向けた具体的な検討に着手します。

さらに、外出を容易にするための公共交通の更なる利便性の向上を図るため、デマンド交通の乗車割引が受けられる「デマンド交通おでかけパス」の対象を全市の高齢者に広げ、運転免許証の自主返納等の増加にも対応していきます。

ア	まちなか交流広場運営事業	14,644千円 (P24)
イ	地域公共交通総合連携計画の推進	46,259千円 (P27)
ウ	東三条駅周辺の整備	27,414千円 (P27)
エ	生涯学習振興事業	2,665千円 (P59)
オ	図書館等複合施設建設事業	129,501千円 (P60)
		(債務負担行為 225,000千円)
カ	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業	20,404千円 (P62)
キ	介護保険事業特別会計 (※重複掲載)	9,476,300千円 (P63)

安全・安心な暮らしへの更なる追求 [3, 734, 871 千円 ※重複掲載を除く。]

近年多発する集中豪雨に伴う浸水被害の軽減を図るため、須頃郷地区内水対策事業や県の新通川・島田川河川改修事業に併せた沿線排水路の整備、裏館第一雨水幹線排水路等の整備を推進するとともに、新たに、興野、嘉坪川及びその周辺における雨水排水路整備に向けた基礎調査に着手します。

水害発生時の減災に向け、河川の水位情報と浸水想定を連動させた上で、各地域の特性の詳細な分析を行い、避難行動等を精緻にサポートするための仕組みの構築を進めます。

また、県央基幹病院の建設候補地である須頃地区周辺の慢性的な交通渋滞の解消のため、国、県に対してアクセス道路等の早期整備を引き続き要望していきます。

さらに、下田地域における新たな診療所の1日も早い開設に向け、引き続き、診療所を運営する医師の確保に努めます。

ア	医療体制確保対策事業	2,400千円 (P36)
---	------------	---------------

イ	新最終処分場整備事業	101,420千円	(P39)
ウ	県央基幹病院の開院に向けた環境整備の促進	150千円	(P50)
エ	用悪水路新設改良事業	20,000千円	(P51)
オ	水害対策事業	100,000千円	(P52)
カ	緊急内水対策事業	357,000千円	(P52)
キ	災害対策事業	45,320千円	(P54)
ク	地域防災力強化事業	17,258千円	(P54)
ケ	新潟県消防大会の開催	8,323千円	(P55)
コ	三条市の特色を活かしたキャリア教育事業 (※重複掲載)	7,822千円	(P56)
サ	大崎中学校区小中一体校建設事業 (※重複掲載)	3,138,721千円	(P59)
シ	公共下水道事業特別会計	3,083,000千円	(P64)
	(債務負担行為)	20,680千円	

全ての人々の尊厳の確保 [9,980,367千円]

全ての子どもたちが安心して学びに集中できる環境を確保できるよう、障がいのある児童・生徒の支援を行う人員を増やして、特別支援教育の更なる充実に取り組みます。

また、障がいがあったとしても、地域で自立した生活を営むことができるよう、障がい者を新たに雇用する企業に対する支援と併せ、地域自立支援協議会に当該IT企業と障がい者を雇用する企業との意見交換の場を設けて雇用等に係る課題を顕在化させ、その解消に努めます。

地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療推進センターを核に、地域包括支援センターを通じて医療、介護、生活支援を一体的に提供するための総合調整を図るとともに、いきいきサロン等の地域住民の通いの場で醸成された顔の見える関係を、住民相互の支え合いにつなげ、住民相互の支え合いによる生活支援体制を構築していきます。

ア	地域生活支援事業	120,055千円	(P28)
イ	障がい者福祉事業	254,637千円	(P29)
ウ	特別支援教育事業	129,375千円	(P58)
エ	介護保険事業特別会計	9,476,300千円	(P63)

(2) 処方箋その2 人を去らせず、来たる人を追い求め、歓迎する

～人口流出を抑制し、人口の復元力を高めることで社会動態を改善～

[200, 636 千円 ※重複掲載を除く。 (主要事業説明資料 P19)]

若年層の転出抑制 [3, 421 千円]

実学系ものづくり大学と看護系高等教育機関の施設設計を始め、開校に向けた具体的な取組を進めていきます。

さらに、実学系ものづくり大学については、自ら開設することとし、大学運営を担う公立大学法人の設立に向けた検討を進めるとともに、「三条市実学系ものづくり大学開設検討委員会」において取りまとめた単一学科で1学年80人の定員という規模感を念頭に、育成人材像及び教育課程の骨子に基づき、教育カリキュラムの検討などに着手します。

また、看護系高等教育機関については、平成32年4月の開校を目指し、医療関係者からなる「三条市看護系高等教育機関の開設に係る懇談会」での意見を踏まえ、市と事業者において、より最適な教育環境を提供していくための連携体制づくりを進めていきます。

ア 高等教育機関の開設

3, 421千円 (P24)

若年層の転入促進 [195, 688 千円 ※重複掲載を除く。]

今秋に運転を開始する木質バイオマス発電所に燃料を安定的に供給するため、事業者、森林組合、関係機関等と連携し、林業全体の活性化も見据えた間伐材等の供給体制の構築を進め、新たな雇用の創出につなげます。

また、農業において、市内の農業者が利益を拡大することで従業員を雇用できる法人への転換を促すため、営業や企画、販売などに係る新たな体制を整備する取組を支援していきます。

さらに、昨年10月に開講した滞在型職業訓練施設「しただ塾」では、より多様なニーズに対応するため、地域の方々を始めとする関係者の協力を得ながら、新たに木質バイオマスコースを設置するとともに、既存の観光コースにアウトドア分野を加えるなど、カリキュラムの充実を図ります。

転入促進策として、まずは当市を訪れてもらい、このまちの良さを体感していただけるよう、燕三条駅に「燕三条 工場の祭典」を紹介するコーナーを常設するとともに、そこに配置するコンシェルジュを育成することで、開催期間以外でも見学可能な工場等に観光客をつなげるなど、1年を通して、ものづくりの魅力を発信できる体制の構築を進め、産業観光による交流人口の拡大を図ります。

さらに、移住者の生活や就労に関する様々な不安を払拭するため、居住体験と併せて市内企業において就労体験ができる「お試し居住」を新たに実施し、移住の促進を図ります。

ア 移住促進事業 28, 465千円 (P25)

イ バイオマス利活用推進事業 347千円 (P40)

ウ 農業担い手確保育成事業 (※重複掲載) 80, 744千円 (P42)

エ 林道濁沢名下線開設事業 66, 000千円 (P44)

オ 林道上大浦線舗装事業 13, 000千円 (P44)

カ	伝統的地場産業振興事業（※重複掲載）	44,601千円	(P46)
キ	燕三条地場産業振興センター事業（※重複掲載）	205,674千円	(P47)
ク	地域ブランド推進事業（※重複掲載）	14,006千円	(P48)
ケ	オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業	87,876千円	(P48)

自然動態改善への挑戦 [1, 527 千円 ※重複掲載を除く。]

自然動態の改善を図っていくため、未婚化対策及び晩婚化対策や男性向け家事・育児等のセミナーを通じた男女共同参画意識の醸成に取り組むとともに、旭・裏館統合保育所の建設による3歳未満児の保育の拡充や年度途中の待機児童の解消など、更なる多様な保育ニーズへの対応による子育てしやすい環境づくりを進めます。

ア	男女共同参画推進事業	1,527千円	(P24)
イ	移住促進事業（※重複掲載）	28,465千円	(P25)
ウ	特定教育・保育サービスの実施（※重複掲載）	3,062,383千円	(P33)
エ	旭・裏館統合保育所建設事業（※重複掲載）	722,171千円	(P33)
オ	嵐南保育所移転改築事業（※重複掲載）	25,098千円	(P34)
カ	放課後児童健全育成事業（※重複掲載）	202,965千円	(P34)

(3) 処方箋その3 人口減少社会、少子高齢化社会と共存する道を歩む

～高度成長期以来の価値観の転換を図ることで「持続可能」という最強の武器をこの手に～
 [1, 882, 877 千円 ※重複掲載を除く。 (主要事業説明資料 P26)]

「高齢者」概念の転換 [17, 537 千円 ※重複掲載を除く。]

これまでの高齢者の概念を転換し、社会の担い手として活躍していただくための環境づくりを進めることから、高齢者の外出を促してきたきっかけの1歩事業等において、更なる外出機会の創出を図るとともに、活動意欲の高い参加者が地域社会の担い手として活躍することを促進するための環境づくりを進めます。

さらに、活躍の場の更なる増加を図るため、有償ボランティアに、市主催イベントの運営補助等を加えるなど、仕事の内容を拡大していきます。

また、シルバー元気プロジェクトにおいて、地域での活躍の場の創出に向けた検討を行い、セカンドライフ応援ステーションを核に、高齢者の能力や活動意欲が最大限に発揮できる環境を整えます。

ア	高齢者社会参画推進事業	7,907千円	(P30)
イ	高齢者就業支援事業	9,630千円	(P30)
ウ	生涯学習振興事業（※重複掲載）	2,665千円	(P59)
エ	介護保険事業特別会計（※重複掲載）	9,476,300千円	(P63)

「社会インフラ」概念の転換 [1, 453, 861 千円 ※重複掲載を除く。]

市民生活に欠かすことのできない社会インフラの効率的な維持管理の継続と、その担い手である市内建設業者の安定した仕事量の確保に向け、嵐北地区の市街地区域で「包括的維持管理業務委託」を実施していきます。

また、少子高齢化や人口減少の進行による地域社会構造の変化に対応するため、下水道の効率的な施設整備手法や接続率の向上策などの具体的な検討を進めます。

大崎中学校移転に伴う跡地については、地元の要望等を十分に勘案しながら、活用方法を検討していきます。

ア	民間活力の活用	150千円	(P23)
イ	林道橋長寿命化事業	4,000千円	(P44)
ウ	社会資本に係る包括的維持管理委託	50,918千円	(P50)
エ	技術者資格取得支援事業	2,000千円	(P50)
オ	道路維持・修繕事業	311,063千円	(P51)
カ	橋梁維持・修繕事業	154,598千円	(P51)
キ	都市基盤の整備・検討 (※重複掲載)	3,483千円	(P52)
ク	公園の維持管理及び整備・修繕	121,532千円	(P52)
ケ	図書館等複合施設建設事業 (※重複掲載)	129,501千円	(P60)
	(債務負担行為	225,000千円)	
コ	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業 (※重複掲載)	20,404千円	(P62)
サ	農業集落排水事業特別会計	809,600千円	(P64)
	(債務負担行為	10,340千円)	
シ	公共下水道事業特別会計 (※重複掲載)	3,083,000千円	(P64)
	(債務負担行為	20,680千円)	

「一極集中」思考の転換 [411, 479 千円 ※重複掲載を除く。]

それぞれの地域の魅力を活かした多極分散型社会の堅持していくためには、それぞれの地域の特徴を活かしつつ、新たな価値を付与することで魅力を向上させていく必要があります。

中心市街地においては、スポーツ・文化・交流機能を有した複合施設と図書館、鍛冶ミュージアム、理科教育センター機能を有した複合施設の整備を進めるとともに、これらを含めた中心市街地の各施設を有機的に連携させ、面として展開していくための具体の手法の検討を行い、多彩な交流を育むエリアとしての環境整備を進めていきます。

須頃地区においては、新たに進出する県央基幹病院や高等教育機関、商業施設を基軸とした広域的、基幹的な様々な都市機能の集積が期待されることから、拠点エリアとしての都市空間形成に必要な用途地域の見直しに着手します。

栄地域においては、工業流通団地の造成と併せ、新たな住宅団地の造成を行うことで、転入の促進や地域コミュニティの維持も期待されることから、生産拠点エリアとしての価値を更に高めていきます。

下田地域においては、八十里越の開通による恩恵を享受できるよう、福島県側からの玄関口として更に魅力を高めていく必要があることから、豊かな自然に洗練されたライフスタイルやくつろぎの時間といった付加価値を付ける取組を行い、全国的な知名度を高めていきます。

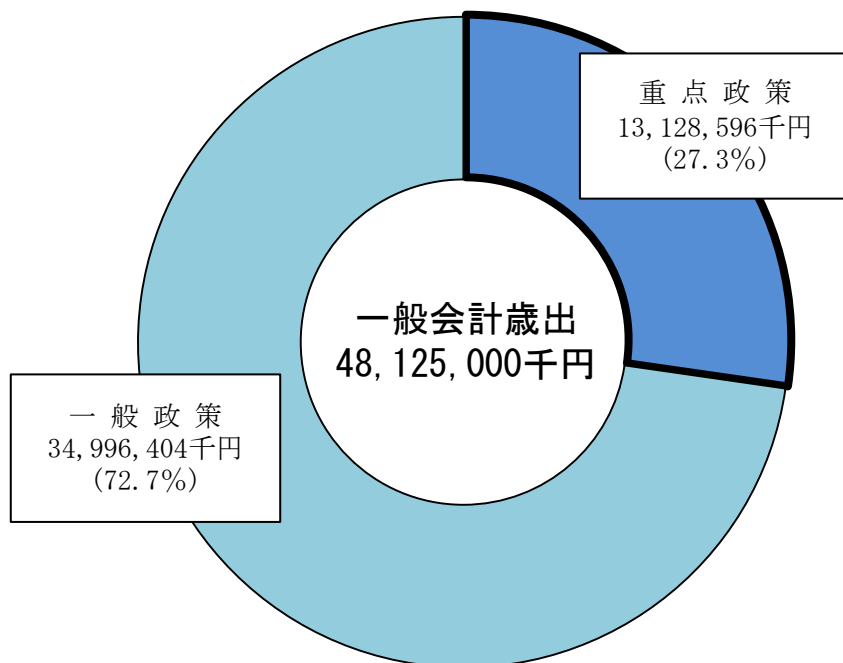
このように、それぞれの極が持つ特徴を活かした面展開を効果的かつ効率的に進めていくため、用途地域や道路網の在り方の検討を始め、総合的な環境整備に向けた都市計画の見直しに取り組んでいきます。

ア	コミュニティ支援事業	40,106千円	(P25)
イ	地域おこし協力活動事業	83,697千円	(P26)
ウ	中心市街地活性化事業	34,314千円	(P26)
エ	医療体制確保対策事業 (※重複掲載)	2,400千円	(P36)
オ	工業流通団地の整備 (※重複掲載)	(債務負担行為 300,609千円)	(P46)
カ	観光事業	36,437千円	(P48)
キ	県央基幹病院の開院に向けた環境整備の促進 (※重複掲載)	150千円	(P50)
ク	住宅団地の整備	(債務負担行為 407,822千円)	(P51)
ケ	都市基盤の整備・検討	3,483千円	(P52)
コ	図書館等複合施設建設事業 (※重複掲載)	129,501千円	(P60)
		(債務負担行為 225,000千円)	
サ	遺跡発掘調査事業	213,442千円	(P61)
シ	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業 (※重複掲載)	20,404千円	(P62)

重点政策構成比

※一般会計のみ

●重点政策の総額は13,128,596千円で、平成29年度当初予算に占める割合は27.3%になりました。



●投資的経費のうち重点政策に充当する経費は 5,082,546千円で、投資的経費全体に占める割合は70.7%

